

千代田区飯田橋3丁目9番3号
SKプラザ4階
電話 03-3556-3755
自治労東京都本部発行
企画総務局
責任者 松村 誠治
編集者 須崎 崇文
1部10円(但し組合員は組合費を含む)

自治労東京

主な記事
2・3面 2023年統一地方選挙推薦候補結果
福島原発事故の教訓を忘れずに原発回帰にブレーキを
労働組合の役割とは
自治労「2023年度保育所・学童保育等職場のヒヤリハット調査」
4面 自治労東京都本部2023・2024年度執行体制
自治労東京都本部ホームページリニューアル

2023人員確保闘争・現業統一闘争 (第一次)

「人が足りない」「休みがとれない」 常勤職員による早急な欠員補充を

新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが見直され、5月8日より現在の2類から季節性インフルエンザと同等の5類へ移行する。一方で自治体職員は引き続き住民の生命と暮らしを守るための業務遂行が求められる。都本部は5月からスタートする「2023人員確保闘争・現業統一闘争(第一次)」において、賃金や労働安全衛生、長時間労働の是正など、現業、非現業の枠を超えた交渉を進め、必要な人員確保を求めていく。



昨年の都本部現業統一闘争(第2次闘争)総決起集会(10/4)の様子

新型コロナウイルス感染した。この間、自治労組合員 掃、学校、介護、公共交通など住民のライフラインを支え、社会インフラを維持するため日夜献身的に奮闘

闘争スケジュール

- 要求書の提出ゾーン 5月22日(月)~ 6月8日(木)
- 回答指定日 6月9日(金)
- 交渉ゾーン 6月9日(金)~ 6月15日(木)
- 統一行動日 6月16日(金)

「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーン 業務量に見合った人員配置と労働条件の改善を

都本部は公共サービスと、公務職場で働く労働者の重要性と存在価値をさらに社会に浸透させるため、春闘期に「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーンを展開してきた。キャンペーンは、秋葉原駅前(3月10日)や日暮里駅前(3月22日)において、街頭での演説に加えて、公務

職場で働く労働者の映像を流すなどし、行き交う人たちに「あたり前の日常を守るために」とメッセージを記載した除菌ウェットティッシュを配布するなど、アピール行動の浸透や広がり意識を進めた。感染症の蔓延や少子・超高齢化が加速し、社会情勢が大きく変化するなか、私

たち公共サービスに従事する労働者の業務内容は、これまで以上に多様化・複雑化し業務量も増加している。しかし、国が推し進めてきた行財政改革による人員削減によって、地方公務員総数は増加傾向にあるものの、増加している職種は「警察」、「消防」、「福祉」などに限られており、依然

として多くの職場では業務量に見合った人員配置がされず、長時間労働が続いている。そのため多くの職員が疲弊し、働き甲斐や希望を失い退職に追い込まれているのが実態である。また、そうした状況から入庁して間もない若年層の退職も増加し、職場ではさらに深刻さを増している。2023春闘の結果からも、年度当初から欠員が発生する自治体も散見された。

こうした厳しい状況のなか、常勤職員の代替えとして



秋葉原駅前での街頭宣伝の様子(3/10)。アピール記載のウェットティッシュを配布

ながるものであり、職場を守り、安定的な公共サービスの提供体制を強く求めていかなければならない。都本部では春と秋の2回にわたり、現業・非現業の枠を超えた人員確保闘争に取り組んでいる。今回の第一次闘争において年度当初においてすでに欠員を抱えている職場においては、常勤職員による早急な欠員補充を確保させなければならぬ。また長時間労働が常態化している職場の解消、人事の滞留を防ぐため、定年引上げとなる中でも改正地方公務員法の附帯決議に基づき、計画的な新規採用を求め、現場で働く私たちの視点から、2024年度人員体制の確保にむけて交渉を強化する。さらに全単組が基準日にむけて交渉を進め、内容を共有化することで、人員確保はもとより賃金・労働安全衛生等の労働

してきた。しかし2000年代の「構造改革」や「集中改革プラン」、近年では「トツプランナー方式」や「インセンティブ改革」等により公務職場では大幅な人員削減が強行されてきた。コロナ禍において各職場では慢性的な人員不足に陥り、「人が足りない」、「休みがとれない」等の組合員の悲痛な声が多く寄せられている。職場の疲弊とともに公共サービスの脆弱性が明らかとなり、今まさに必要なのは、非常時においてもサービス水準の維持向上が可能な人員配置である。このことこそが住民の「当たり前の日常」を守ることに

会計年度任用職員の 勤労手当支給を可能とする 地方自治法改正案が 4月26日、ついに可決・成立

東奔西走

ゴルフを始め子ども達との接点を求め、人生2度目のマイチャレンジ。1度目はバブル真っ只中もゴルフブームには乗り切れなかった。1901年、日本で初めてのゴルフコースが建設されて以降、男子プロゴルフ界は確実に歩を進めたが、女子ゴルフ界は社会的背景から男子並みのポピュラリティを獲得できず、プロ誕生は男子から遅れること47年目。2022年、国内のゴルフ人口は約650万人、男女比は8:2で、依然、男性が圧倒的優位を占めるが、近年の女子プロゴルフファンの活躍は目覚ましい。女性には政治的差別により様々な機会を奪われてきた歴史がある。現代では男女が公平に活躍できる社会が築かれようとしているが、潜在的差別には気づきにくい。まずは男女平等の歴史や現在の課題について学び、そしてどうしていくべきか考えたい。誰もが気軽にプレーできる時代になった今、私は子ども達に追いつき、コースデビューを果たすべく、練習に励む日々である。(佐伯)

